

岩城光英の永田町だより vol.276

東京では、桜が開花しましたが、季節の変わり目で、寒暖の差も大きいようですので、体調にはご留意願います。

去る、3月11日は、各地の被災地で追悼式が催され、テレビ・新聞でも震災2周年を前に、様々な報道がされておりました。ふるさと・ふくしまの復興の歩みが加速するよう、力を尽くしてまいります。

昨日(17日)は、第80回自民党大会が開催されました。全国から参加した多くの党員の皆様の顔も、晴れ晴れとしていたように感じました。

前政権の政治主導は“掛け声倒れ”に終わり、積み残された国内外の課題は山積しています。安倍総裁は、挨拶の中で、「被災地の復興なくして日本の再生なし」と、力強く述べました。復興の加速はもちろん、経済の立て直しや、領土問題・安全保障等を考えますと、政治の安定が不可欠です。

私も参議院議院運営委員長として実感しておりますが、いわゆる“ねじれ”状態を解消しなければ、政治の安定は図れません。内閣の支持率は上昇しているようですが、驕ることなく慎重に政権を運営してほしいと考えます。

さて、今号では、復興特区制度について、ご紹介いたします。

「復興特区制度について」

地方公共団体が作成する計画に基づき、以下の特例措置を設けるものです。**規制・手続等の特例**：公営住宅の入居基準の緩和、農水産物加工・販売施設等の整備に係る農地

復興特区制度の概要

- 地方公共団体が作成する復興特区に係る計画に基づき、規制・手続の特例、税・財政・金融上の特例、土地利用再編の特例を活用。
- 地域の提案に基づき「国と地方の協議会」の協議等を経て、新たな特例等を追加・拡充。

特例措置

規制・手続等の特例

- ・公営住宅の入居基準の緩和
- ・農林水産物加工・販売施設等の整備に係る農地転用許可の特例
- ・医療・介護確保のための特例 等

税制上の特例

- ・特別償却・税額控除
- ・被災雇用者に対する給与等支給額の10%の税額控除
- ・新規立地新設企業を5年間無税 等

財政・金融上の特例

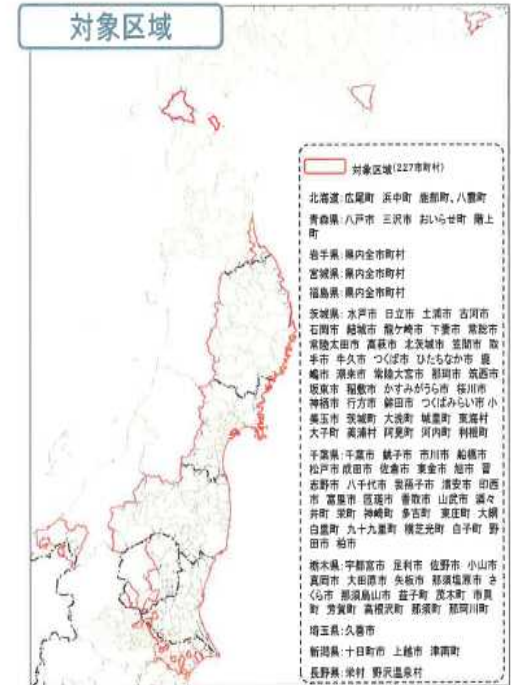
- ・復興交付金
- ・利子補給金

土地利用再編の特例

- ・既存の土地利用計画(都市、農地、森林等)の枠組みを越えて迅速な土地利用再編を行う特別措置
- ・津波避難建物の容積率緩和 等

国と地方の協議会を通じて特例措置を追加・充実

対象区域



転用許可の特例、医療・介護確保のための特例等。**税制上の特例**：特別償却・税額控除、被災雇用者に対する給与等支給額の10%の税額控除、新規立地新設企業の5年間無税等。**財政・金融上の特例**：復興交付金、利子補給金。**土地利用再編の特例**：迅速な土地利用再編を行う特別措置。津波避難建物の容積率緩和等。

農振地域の用途見直しも、この制度を活用し、迅速化を図るべきです。

「株はどこまで上がるのか」

北野湘南

リーマンショック後の最高値を更新した東京証券取引所の日経平均株価は、その後も上昇基調を維持。金融緩和を主張する黒田東彦日銀総裁の誕生などもあり、市場では「この夏には1万4000円台、その後も上昇を続け年内には1万5000円も夢でない」との観測が広がっている。

株価は、民主党政権発足以降から下落傾向を辿り一時は8000円を割った。株価が、上昇基調を辿るようになったのは野田首相(当時)が国会を解散すると明言し「自民党内閣の誕生は確実」との観測が広まった、去年の12月になってから。安倍内閣の発足前から為替相場は円高基調から一転して円安に潮の流れが変わった。多くのエコノミストは3月末までに「80~87円にまで円安が進む」と予測していたが、最近の為替相場はこれをはるかに上回る95円前後の取引。1円の円高で日本経済に1500億円のマイナス効果と試算される。逆言えば17円程度まで円安に誘導した安倍内閣は、これだけでも日本に約2兆5000億円もの経済効果をもたらしたことになる。

アベノミクスという言葉は、安倍内閣なら日本経済の再生が期待できるとの見方から海外で付けられた。歴代の内閣で特別の名称を付けられた例は無く、安倍内閣への期待が海外で極めて高いことが証明できよう。これを裏付けるように海外投資家の株への投資意欲は強く、11月初旬までの売り越しから現在では5兆2000億株の買い越しに転じている。こうした海外投資家が、株価上昇の主役であるが、大手証券会社が主催する一般投資家向けの株式講座は入りきれないほどの盛況ぶり。また、ネット取引の証券会社の

中には投資に関する問い合わせが殺到しているため、コールセンターの人員を大幅に増やしたところもある。「民主党政権時代にはさっぱりだったが、最近では大忙し」(中堅証券)との声も聞かれ、一般投資家が市場に戻っていることも株価上昇の要因だ。

証券市場が最も注目していた日銀総裁人事でも、安倍首相が主張する金融の大幅緩和を唱える黒田東彦アジア開銀総裁が決まったことも好材料となった。参院で多数を占める民主党は、黒田氏の日銀総裁に反対する方針だったとされる。だが、アベノミクスへの期待感から急速に進む円高是正、株価の値上がりで支持率が上昇一途の安倍内閣の経済政策に「反対したら国民から厳しい批判を受け、参院選に重大な影響は必至」として賛成に回ったとされる。安倍内閣が掲げる3本の矢とされる経済政策の勝利といえよう。

野村総研、大和総研といった証券系シンクタンクの予測によると円安や企業のリストラ効果から、この5月に発表される企業の業績は収益、経常利益とも前年同期を上回る見通し。さらに、来期の2013年度の予測では円安が定着するのが確実であることや、日銀による金融緩和などの効果からデフレ脱却への期待も高まり、企業業績は一段と向上して前年同期比で6%前後の増収、経常利益は32%程度と大幅に改善される見込み。野村総研は税引き後利益が、過去最高になる可能性も高いと予測している。年内1万5000円との強気の予測も極めて現実性が高いことになる。

株価は、景気が上向くとなれば上昇し、悪くなると急落するといったように代表的な景気の先行指標。かつてないような勢いで株価が上昇し、この基調を維持することは日本経済の先行きを明るくすることになる。